

「東アジアにおけるジェンダーと政治」Booklet Series 1

IGS Project Series 20

# 台湾におけるジェンダークオータ

Institute for Gender Studies

Research Organization for the Promotion of Global Women's Leadership

Ochanomizu University



Politics and Gender in East Asia Booklet Series 1

IGS Project Series 20

# Gender Quotas in Taiwan: Experiences and the Impact

Institute for Gender Studies

Research Organization for the Promotion of Global Women's Leadership

Ochanomizu University



# 目次

序.....	3
台湾におけるジェンダークォータ——その経験と影響分析.....	7
1. なぜ台湾はジェンダークォータを制度化できたのか？	
1-1 台湾の国会議員における女性の割合は 33%	
1-2 ジェンダークォータ制度とは	
1-3 ジェンダークォータに抵抗がない素地が歴史的に形成された	
1-4 2005 年の憲法改正と現代のジェンダークォータ制度	
2. ジェンダークォータ制度の影響分析	
～無能な女性が有能な男性を押しつけて議員になるのか？	
2-1 議席割り当てを利用せず当選する女性議員の増加	
2-2 クォータ制度で当選した女性は男性と同等かそれ以上に有能	
3. クォータで選出された女性のキャリアパス	
3-1 議席割り当ての恩恵を受けて当選した女性のその後	
3-2 クォータで当選した国会議員はアクティブ	
3-3 質的な比較	
4. これからに向けて	
政治文化の変容と政治以外の分野へのクォータ制度の広がり	
Gender Quotas in Taiwan .....	27
巻末資料：開催概要 .....	43



## 序

本稿は、2015 年から始めたお茶の水女子大学ジェンダー研究所の研究プロジェクト「東アジアにおけるジェンダーと政治」(Gender and Politics in East Asia)の成果をまとめたブックレットシリーズの創刊号である。

「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究プロジェクトは、選挙によって政治代表が選ばれ政権交代が行われる政党政治を基本とする東アジアの民主主義諸国、とりわけ日本、韓国、台湾を対象に、代表制と政治のあり方の関係についてジェンダー視点に立脚した比較研究を行うことを目的としている。ジェンダー研究所の研究者と学外、海外におけるジェンダーと政治分野の専門家で構成される共同研究チームによって行われる。

東アジア地域はその経済発展の成果により国際的に注目されてきたが、政治の民主化の道筋は一樣ではない。例えば、日本は民主主義の歴史が最も長いが、自民党一党優位政治が続き、政治代表における多様性が著しく欠けている。特に、議会では男性が圧倒的な多数を占め、2019 年 3 月現時点において衆議院の男性比率は 9 割弱である。戦後ほとんどの期間において女性議員はわずか 1 割未満であり続けたが、政治は男性の領域であるとの意識は根強く、女性議員を増やすための積極的な改善策を講じてこなかった。

他方で、隣国の韓国と台湾は 1990 年代以降政治に大きな変化が生じた。両国は 1980 年代末に軍部による権威主義政権時代に幕を引き、一党政治から多党制政治に移行する民主化を成し遂げた。民主化によって新政党が結成されると政党間の競争が生み出され、政党は新しい理念や政策を競争的に取り入れることで、有権者へのアピール力を高めようとした。そのような政治環境は、女性団体にとって、政党に女性の政治参画を高める措置を要求する「機会の窓」を開いた。韓国や台湾で導入されたクオータ制度は世界の潮流を国内政治に繋げた女性達の働きかけによって生まれたものである。2012 年、2016 年には韓国、台湾でそれぞれ初的女性大統領、女性総統も誕生した。

しかし、クオータ制度の導入過程やその効果は一概ではない。台湾はクオータ制度の長い歴史が存在し、現行クオータ制度を導入する時点で女性議員の比率はすでに 2 割に近かった。クオータ制度の導入はその勢いをさらに増す結果となり、直近の選挙まで女性議員は増え続け、38%に至った。これは世界で 22 位、アジアでは 1 位に当たる (2019 年 1 月 1

日時点)。韓国はクォータ制度への激しい反対を乗り越えたが、制度の効果は限定的である。初めて導入して 15 年をすぎた時点でも女性議員は 2 割にも至っていない。また日本では、2018 年 5 月に「政治分野における男女共同参画を推進する法律」が成立し、遅ればせながら女性議員を増やすための法的措置を取り始めたのである。しかし、この法律は理念法であるため、政党がどれだけその理念を実現させるために努力するのかに法律の効果が委ねられた。

本研究プロジェクトでは、以上のように東アジアの民主主義国家におけるジェンダーと政治に関する相違点の現状とその原因を歴史的、制度的に解明するとともに、東アジア地域において、政治代表性の男性優位性が続くメカニズムを明らかにし、政治制度におけるジェンダー公平性・多様性を実現させる政策も検討している。そのため、議員を対象としたアンケート調査、政党、議員、市民社会関係者へのインタビューや現地でのフィールドワークを実施するほか、定期的な国際シンポジウムや研究集会を開き、研究交流を促進する。

本ブックレットは 2015 年に行われた研究集会や国際シンポジウムで報告された台湾に関する三つの報告を一つにまとめたものである。各集会に関する具体的な情報は巻末付録に掲載したポスターを参照してほしいが、三つの報告はいずれも台湾のジェンダークォータ研究の第一人者である台湾国立大学の黄長玲教授が行った。黄長玲教授は、本研究プロジェクトの海外研究協力者でもある。

ブックレットシリーズの創刊号に台湾を取り上げる理由は、台湾がジェンダー平等に向けて多くの先進的な取り組みをしてきたからである。そのような取り組みは日本ではあまり知られてこなかったし、台湾が国連の加盟国ではないため各種国際統計からも抜けている。文化的な共通点も多く、家父長制のあり方も似ている台湾だからこそ、政治分野における進んだ取り組みとその成果について学ぶことは日本にも多くの示唆点を与えてくれるだろう。

本ブックレットの元になった研究集会や国際シンポジウムはジェンダー研究所以外にも「政治代表におけるジェンダーと多様性研究会」(GDRep) が共催した。研究会メンバーの三浦まり(上智大学教授)と Jackie Steele(東京大学准教授)に感謝の意を表したい。Steele 氏には、本稿の英語原稿の編集も担当していただいた。また、科学研究費基盤研究 C(課題番号: 15K03287)「女性の政治参画: 制度的・社会的要因のサーベイ分析」(代表者: 三浦



まり)、科学研究費基盤研究 C (課題番号：26360042)「女性大統領と女性の政治的代表性：韓国の朴槿恵を中心に」(代表者：申キヨン)からも一部サポートを得た。ジェンダー研究所の和田容子さんには表紙のデザインから日本語原稿の細かい編集まで担当していただいた。

本ブックレットシリーズの創刊号の刊行が大分遅れたものの、ようやく研究成果を社会に発信できるようになったことを嬉しく思う。今後も引き続き「東アジアにおけるジェンダーと政治」ブックレットシリーズとして研究成果を刊行していく所存である。

2019 年 3 月 16 日

申琪榮

本ブックレット掲載の 2015 年開催シンポジウム・セミナーにおける黄長玲氏による講演内容は、のちに以下の論文として発表された。

“Reserved for Whom? The Electoral Impact of Gender Quotas in Taiwan,” *Pacific Affairs* 89(2): 325-343, 2016

“Gender Quotas in Taiwan: The Impact of Global Diffusion,” *Politics and Gender* 11(01): 207-217, 2015

Chang-Ling Huang. 2019. “Taiwan: Asia’s Exception” in Susan Franceschet, Mona Lena Krook, and Netina Tan (eds). *The Palsgrave Handbook of Women’s Political Rights*. pp. 641-656

Chang-Ling Huang. 2019. “Gender Quotas and Women’s Increasing Political Competitiveness” *Taiwan Journal of Democracy* 15 (1) forthcoming.



# 台湾におけるジェンダークォータ ——その経験と影響分析

黄長玲（国立台湾大学）

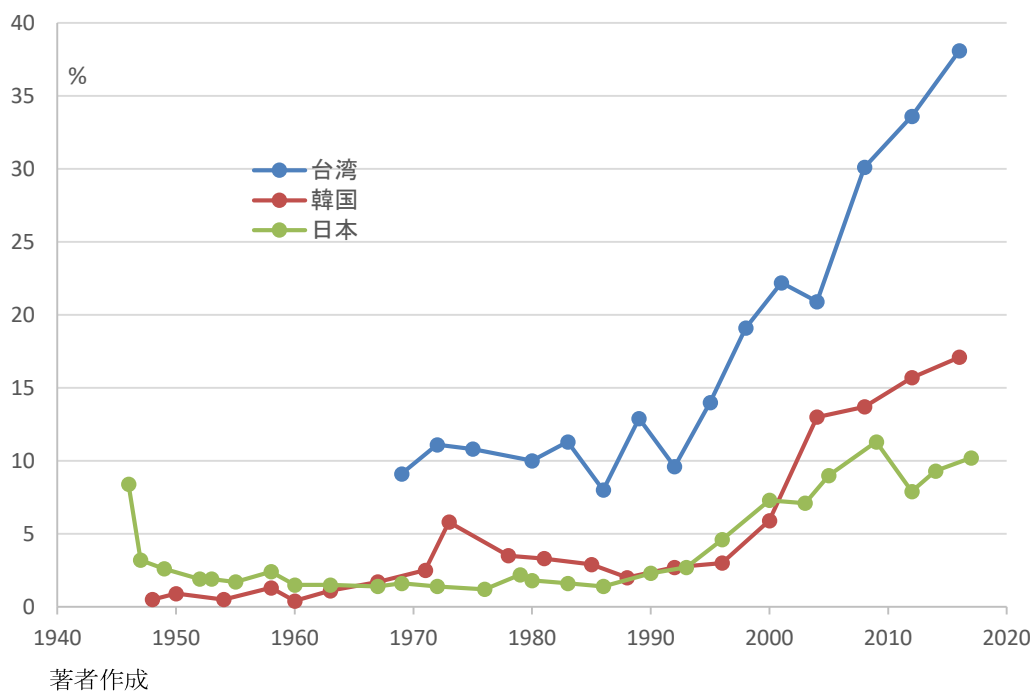


## 1. なぜ台湾はジェンダークォータを制度化できたのか？

### 1-1 台湾の国会議員における女性の割合は 33%<sup>1</sup>

国際的にはあまり知られていないですが、台湾は女性議員の割合が非常に高いのです。図 1 をご覧ください。台湾、韓国、日本における女性議員の割合を比較したものです。台湾は一貫して、他二国に比べて女性議員の割合が高く、しかもその差は年を追うほどに広がっています。韓国では近年、女性議員の割合が高くなってきていますが、日本は 10% 未満となっています。

図 1. 台湾・韓国・日本の女性国会議員比率の推移



1 2016 年選挙で女性議員の割合は 38% になった。

台湾の現状について、具体的な数字を挙げて、もう少し詳しく見ていきましょう。表1をご覧ください。現在（2015年）、立法院（日本の国会に相当する）の女性議員の割合は33.6%となっています。地方議会においては、六大都市<sup>2</sup>の議会における女性議員の割合の平均は35.47%で、その中で女性議員の割合が最も高い都市は40.35%に達しています。これは台湾の南部の都市、台南市の議会での女性議員の比率です。次に、県・市の議会では、女性議員の割合は平均27.26%で、最も高いところでは39.47%です。そして郷鎮市の代表における女性の割合の平均は22.48%となっております。最後の村と里というのは自治体の最小単位なのですが、その首長に相当する村長・里長のうち、女性は13.95%となっております<sup>3</sup>。

表 1. 台湾の各議会における女性議員の割合（平均値）と最高値

議会（選挙年）		女性議員の割合	うち最高値
国会（2012）	立法院	33.60%	33.60%
地方議会（2014）	六大都市	35.47%	40.35%
	県・市	27.26%	39.47%
	郷鎮市	22.48%	35.56%
	村・里	13.95%	22.86%

著者作成

このように、台湾における女性の政治参画は非常に進んでおり、東アジアにおいては突出して女性議員の割合が高いと言えます。なぜでしょうか？

理由のひとつとして、台湾社会の経済発展に伴う女性の高学歴化を指摘する声もあります。しかし女性の高学歴化は東アジア共通の事象であり、日本や韓国にも高学歴で有能な女性が非常に多くいます。また、台湾がジェンダー・フレンドリーな社会だから男女共同参画の度合いが高いのだ、と言われることもあります。残念ながらジェンダー平等社会実現までの道のりは、まだ先が長いのが現状です。

例えば台湾においては、家の財産を娘よりも息子により多く相続させる、また場合によっては全ての資産を娘ではなく息子に譲る、という傾向がまだ残っています。台湾の民法が、女性も男性も同じ相続権を持つと定めているのに、現実異なります。娘がその家の資産の相続の際、親あるいは男の兄弟から要請されて、相続権を放棄する書類にサインするからで

2 六大都市とは台湾の直轄市（日本の政令都市に相当する）のことで、台北市、高雄市、新北市、台中市、台南市、桃園市を指す。

3 2018年の地方選挙の結果、六大都市の女性議員の割合の平均値は35.79%、最高値は39.39%、県・市の女性議員の割合の平均値は32.14%、最高値は40.74%、郷鎮市民代表の女性議員の割合の平均値は24.93%、最高値は34.04%となった。

す。娘が喜んで相続放棄をしているというよりは、社会的なプレッシャーから、そうせざるを得ないのです。そのような社会規範が残っている事象から、台湾社会で男女平等の文化が成立しているとは言い難いと思います。

では、台湾で女性が政治に参加する割合が高い理由は何なのでしょう？ これはひとえに、制度設計、すなわちジェンダークォータによるものなのです。

## 1-2 ジェンダークォータ制度とは

ジェンダークォータ制度とは、ジェンダーに基づいて一定の割合で議席または候補者を保障する制度です。1990年代から世界的なトレンドとなっており、現在100か国以上で導入されています。

この制度には、規制の面で二つのタイプがあります。一つは、法によって規制されているタイプです。憲法や法律で議席や候補者の割合について定められ、法的に従うことが求められます。もう一つは、政党が自主的に、党則としてジェンダークォータを導入しているタイプです。こちらは国が定めた制度ではないため、法律によって規制されてはいません。

大変興味深いのですが、ジェンダー平等な国というイメージが一般に持たれている北欧諸国では、ジェンダークォータは法律で定められているわけではありません。政治的な競争によって生まれ、維持されているのです。進歩的な党が党則としてジェンダークォータ制度を導入し、それに追随するかたちで与党や保守的な党も導入し始めました。

その他の国々においては、とくに、新たに民主化を遂げた多くの国々が、1990年代から、ジェンダークォータを法律化しており、すべての政党・国民が遵守することが求められています。台湾も同様で、憲法ならびに様々な法律によって定められています。

では、ジェンダークォータ制度とは具体的にどのようなものなのか。主に次の3つの類型があります。



2015年7月30日シンポジウム

## A 候補者の選別に規制を設ける

選挙制度が比例代表制の場合、候補者個人ではなく政党に投票し、各党の得票数に応じて、政党の候補者名簿の上位から順に当選者が決まります。この候補者名簿において、一定の割合で女性候補を記載する、というものです。西欧諸国においては、このタイプが採用されています。例えばスウェーデン等、北欧諸国においては、全ての政党が候補者名簿に女性と男性を交互に記載する、ゼブラシステムと呼ばれるスタイルを導入しています。

## B 議席割り当て制度

議席数のうち一定の割合を、女性のための指定席とする制度です。例えば 100 議席があったとして、その内の 10% は女性の議席だと定めたら、女性 10 人はたとえ得票数が少なくても当選できる、とする制度です。

## C ジェンダー中立のクォータ

男女を問わず、議席数が少ない方の性別に、議席を一定の割合で保障する、とする中立的な制度です。

台湾では、これら 3 つのジェンダークォータを全て導入しています。議席割り当て制度は憲法に定められております。二大政党（国民党と民進党）は党則として、候補者選定におけるジェンダークォータを採用しています。また、台湾政府の各種の委員会などでは、委員の選出においてジェンダー中立のクォータ制度が取り入れられています。

なぜ台湾では、ここまで徹底してジェンダークォータ制度を実現することができたのでしょうか？ そこには、台湾の歴史が関わっています。

### 1-3 ジェンダークォータに抵抗がない素地が歴史的に形成された

#### 中華民国のレガシー

現在の台湾の正式名称は、中華民国です。詳しい歴史的なお話は割愛しますが、この中華民国がまだ中国にあった 1946 年に、憲法が制定されました。この憲法には、非常に重要な規定がありました。全ての選挙において女性のための議席が確保されなければならない、と定めたのです。どれだけの割合で確保するのか、具体的に定められたものではありませんが、憲法上女性の議席が保障されたのは、画期的なことでした。

その後 1949 年に、中華民国の国民党が台湾に政府を移して統治を始めた時も、議席割り当て制度は生きていました。当時の国民党政権は独裁的な政権であり、民主的な選挙が行われたわけではなかったのですが、1950 年から 80 年代の終わりにかけての国政選挙や地方選挙では、女性のために 5%～10% の議席が確保されました（表 2）。これは、非常に意味のあ

る、重要なことです。というのは、たとえ低い割合であっても、選挙で常に女性の議席が保障されることにより、国民が、議員割り当て制度になじむことができたからです。ジェンダークォータ制度に国民が抵抗を感じなくなる素地が形成されたと言えるでしょう。

表 2. 台湾におけるジェンダークォータ制度の歴史的変遷

年	法律・規則			クォータ制度のタイプ			クォータの条件	実際に保障される候補者あるいは議席の割合
	憲法	法律	党則	候補者選定	議席割り当て	ジェンダー中立		
1946	○				○		全選挙区に女性の議席を保障する	国会・地方議会における議席の5~10%
1996			○	○		○	民進党の党則：各選挙区において、候補者4人につき、男女双方を少なくとも1人以上候補者とする	候補者の15~25%
1998		○			○		地方政府法：各選挙区において、当選者4人のうち1人は女性とする	制度が適用される地方議会の議席の15~25% (単記非移譲式)
2000			○	○	○		国民党の党則：国政選挙での党の候補者名簿において、女性の割合が25%以下にならないようにする	党の候補者名簿の少なくとも25% (2005年廃止)
2005	○			(○)	○		各党は、国政選挙における比例代表選挙で獲得した議席のうち、女性の占める割合を50%以下にはしていない	国会の全議席の15% (小選挙区比例代表並立制)

出処：Compiled by Author from the 1946 and 2005 Republic of China Constitution, the Local Government Act, and the Nomination Rules of the Nationalist Party and Democratic Progressive Party

## 1990 年代から始まった改革

台湾では 1987 年に民主化が始まり、1992 年には初めての民主的な選挙が行われました。この 90 年代から、クォータ改革が始まります。その第一歩は民進党が党則として、候補者選定にジェンダー中立なクォータ制度を採用したことでした。その経緯についてお話ししましょう。

1990 年代初頭、古い議席割り当て制度は廃止すべきではないか、という議論が起きました。5%～10%という低い割合でのクォータ制度が、むしろ女性の政治参加を阻む天井として機能する面があったからです。5%では、100 人の立候補者のうち 5 人のみを女性にすればよい、ということになってしまいます。それよりも枠を外して、自由に多数の女性が立候補する方がよいのではないかと、等の議論になりました。

そのさなかの 1995 年、アメリカの著名なフェミニスト活動家ジョー・フリーマンが台湾を訪れ、その講演で、20～25%以上の議席割り当てが必要だと述べました。この講演を聴いた民進党の女性幹部が党内の改革を推進し、1996 年、民進党はジェンダー中立のクォータを候補者選出に採用したのです。立候補者におけるそれぞれのジェンダーの割合を、25%以上保障するという 1/4 ジェンダークォータを党則として採用しました。各選挙区において 4 人が立候補する場合、そのうち少なくとも一人は女性を候補者とする、という制度です。逆に、女性候補者がすでに 3 人いるならば、残り一人の候補者は男性にしなければならない、ということになります。



2015 年 7 月 30 日シンポジウム



## クォータの法律化

続いて 1998 年、ジェンダークォータ制度がついに法律化されます。地方議会の選挙制度等を定める地方政府法が改正されたのです。

当時立法院では、新しい地方政府法を制定するための議論が行われていました。この時の内務省の大臣が女性だったのですが、この女性大臣のもとを女性団体が訪れ、地方議会の女性議員の議席割り当てを 25% にするべきだという提言を行いました。するとこの女性大臣は、提言に同意したのです。地方議会の議席のうち 25% を女性の議席割り当てとする法案が立法院に提出され、とくに反対されることもなく、法律は成立しました。

なぜこんなにもあっさりと、女性団体の提言に同意したのか？ 昨年（2014 年）、私は当時内務大臣だった女性にインタビューする機会を得て、尋ねてみました。彼女の答えはこうでした。「まあ、それがトレンドでしたよね」。半世紀にわたる女性の議席割り当て制度の経験による素地と、当時の民主化のトレンドの中で、ジェンダークォータ制度の法律化が実現したと言えるでしょう。

その後、台湾における最大政党である保守系の国民党も、2000 年にジェンダークォータを党則として採用しました。2000 年当時、総統選で国民党が敗退したため、改革姿勢をアピールするために 1/4 ジェンダークォータを党則として採用しました。

### 1-4 2005 年の憲法改正と現代のジェンダークォータ制度

2005 年、憲法が改正され、ジェンダークォータ制度は憲法によってより明示的に規定されることとなりました。この憲法の改正では、おもに立法院の選挙制度が改革されました。その内容を、簡単にご説明しましょう。

まず選挙区が、大選挙区ないし中選挙区から小選挙区へと変更されると共に、比例代表制が導入され、小選挙区と比例代表制の並列型選挙制度となりました。また国会議員の定数が、それまでの 225 名から 113 名まで削減されました。うち、小選挙区で 73 議席、比例代表で 34 議席が定数となり、そこに先住民の 6 議席が加わり、113 議席という定数になっています。このうち、比例代表の 34 議席の 50%（17 議席）が、女性のための議席割り当てとなりました。つまり国会議員の議席 113 の 15% に相当する 17 議席が、女性のために憲法が保障する議席となったわけです。

15% というのは、クォータのレベルとしては高くありません。しかし実際の選挙では、それを上回る数の女性が当選を果たしています。憲法改正前の 2004 年の選挙結果で女性議員の割合はすでに 21.3% でしたが、改憲後の 2008 年の選挙では 30% にまで伸びました。そして 2012 年の選挙では 33.6% と女性議員の割合が非常に増えています。これは制度改革が刺激となって、女性の政治参加が飛躍的に進んだ結果と言えます（このジェンダークォータ制

度の影響については、次の項でお話しします)。

台湾の現在の地方選挙制度についても、ご説明しておきましょう。

台湾の地方選挙は、単記非移譲式投票（SNTV）の大選挙区制で、先ほどお話したように議席のうち 25%が女性の議席割り当てとして保障されています。4つの議席をめぐって 6人の候補者が競う選挙区で、上位 5 人が男性で最下位が女性という投票結果が出たとしても、最終的には、この最下位の女性が 4 番目の当選者となります。つまり得票数で 4 位の男性は、6 位の女性に議席を奪われるかたちになります。これが議席枠の保障です。同じ選挙区で、女性候補が 1~4 位いずれかの得票数を獲得すれば、議席枠の保障は適用されず、得票数により自力で当選を果たすこととなります。

このような制度なので、すべての地方議会で女性の議席が 25%保障されているかと思われるかもしれませんが、実態は異なります。25%保障とは、議席数 4 につき 1 議席保障する、というものなのです。つまり議席数が 5~7 の選挙区も、女性のために保障される議席は 1 です。議席数 8 になって、ようやく 2 議席保障されます。そのため、選挙区によって女性議員の議席保障の割合は 15~25%と、ばらつきがあります。これが台湾の地方選挙制度の仕組みです。

## 2. ジェンダークォータ制度の影響分析

### ～無能な女性が有能な男性を押しつけて議員になるのか？

ジェンダークォータ制度で女性に議席を保障すると、有能な男性の代わりに能力の低い女性に議席枠を付与することになるという反論が、常にありました。

この問題については、例えばフランスのパリテ法に関するミュレーの研究があります。フランスでパリテ法が導入されて以降、女性議員の資格と働きぶりは男性に劣るものではなく、その大半は男性より有能であるか、同等レベルであることが示されました。しかしフ



2015 年 7 月 30 日シンポジウム

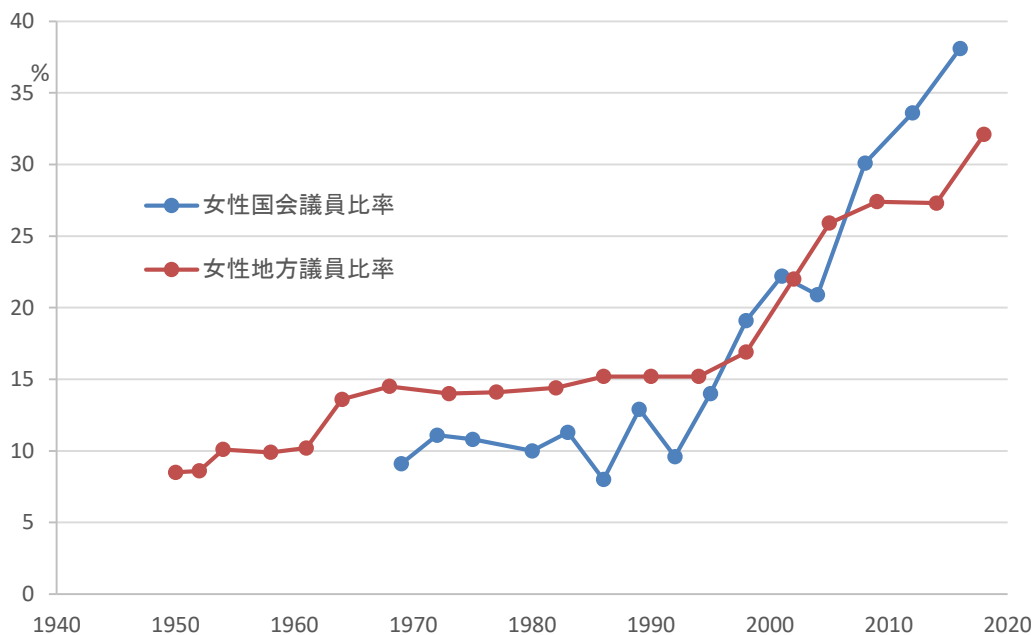
ランスにおけるパリテは、候補者名簿に男女同数を記載する制度であるため、当選した女性の代わりにどの男性が落選したのかわかりません。当選女性と落選男性の資質を直接比較することができないのです。

一方台湾の地方選挙制度は、単記非移譲式投票の大選挙区制なので、どの女性候補がどの男性候補に取って替わって当選したのかを容易に認識できるので、当選女性と落選男性を直接比較することが可能です。そこで、台湾の地方選挙の結果分析による、クォータ制度の影響の分析結果をお伝えしましょう。

## 2-1 議席割り当てを利用せず当選する女性議員の増加

図 2 は、女性議員の割合の推移を示すグラフです。青色は国会議員、赤色は地方議員です。1990 年以降、急激に女性議員の割合が増加しています。ジェンダークォータの制度化により、女性の政治進出が一気に促進されたことがわかります。

図 2. 台湾の女性議員比率の推移



出処 : Data before 1989 are collected from Chou, Clark and Clark (1990); Data between 1989 and 1995 are collected from the Election Study Center, Natsiona Cheng Chi University:  
<http://esc.nccu.edu.tw/modules/tinyd2/index.php?id=2>;  
 Data after 1995 are collected from the Election Database of Central Election Commission: <http://db.cec.gov.tw/>

表 3 は地方選挙で当選した女性議員の人数と、そのうち議席割り当てで当選した女性議員の人数と割合を一覧表にしたものです。2002 年以降の数値に注目してください。非常に興味深い結果となっております。2002 年、2005 年、2009 年と選挙をするたびに、議席割り当てで当選する女性議員の数と割合が減少しています。つまり、議席枠の保障を適用されずに議員になる女性が増えているわけです。

表 3. 地方選挙において議席割り当てで当選した女性議員の人数と割合

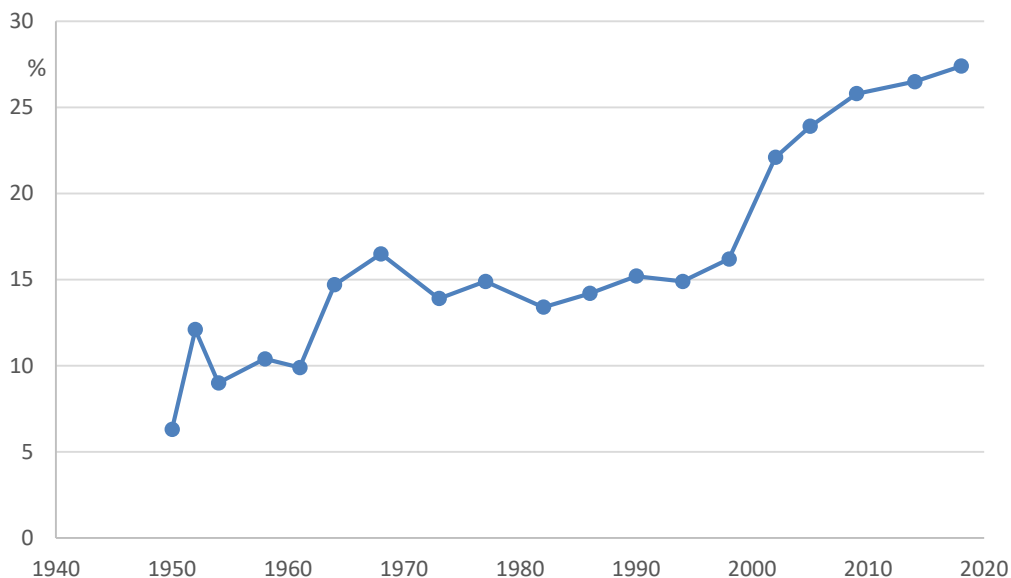
年	地方議会		
	女性議員総数	議席割り当てで当選した女性議員の数	議席割り当てで当選した女性議員の割合 (%)
1954	94	16	17
1958	101	19	19
1961	95	30	32
1964	123	49	40
1968	123	25	20
1973	119	43	36
1977	121	39	32
1982	115	41	36
1986	127	38	30
1990	128	31	24
1994	128	21	16
1998	151	0	0
2002	197	30	15
2005	234	23	10
2009	162	15	9

出処：Data before 1989 are collected from Chou, Clark and Clark (1990); Data between 1989 and 1995 are collected from the Election Study Center, National Cheng Chi University: <http://esc.nccu.edu.tw/modules/tinyd2/index.php?id=2>;  
Data after 1995 are collected from the Election Database of Central Election Commission: <http://db.cec.gov.tw/>

図 3 は、地方選挙に出馬した女性立候補者数の推移を表したものです。1990 年代以降、立候補する女性の数が飛躍的に伸びたことがわかります。

以上のことから、次のことが言えます。ジェンダークォータ制度で女性の議席がより多く保障されるようになると、より多くの女性が立候補するようになる。すると、議席割り当ての恩恵を受けず、得票数で勝って自力で当選する（保障枠を適用されずに当選する）女性が多くなります。政治の競争原理という観点からは、極めて有益なプラスのインパクトが生じていると言えます。

図 3. 台湾の地方選挙における女性候補者比率の推移



出処：Data before 1989 are collected from Chou, Clark and Clark (1990); Data between 1989 and 1995 are collected from the Election Study Center, National Cheng Chi University:  
<http://esc.nccu.edu.tw/modules/tinyd2/index.php?id=2>;  
Data after 1995 are collected from the Election Database of Central Election Commission:  
<http://db.cec.gov.tw/>; The percentage is calculated by author.

## 2-2 クォータ制度で当選した女性は男性と同等かそれ以上に有能

では、議席割り当ての恩恵を受けて当選した女性議員は、男性より能力が劣っているのでしょうか？この問題についての研究結果をお伝えしましょう。

2002 年、2005 年、2009 年に実施された 3 回の地方選挙では、当選した 592 人の女性のうち、68 人が議席枠の保障の恩恵を受けて当選を果たしました。その陰で 68 人の男性候補者が、いわば犠牲となって落選したことになります。私は、この 68 人の女性当選者と 68 人の男性落選者について、政党間の競合と候補者資質の二つの面で分析をしました。

## 政党間の競合結果

表 4 が結果です。68 人の女性の内訳は、43 人が国民党、12 人が民進党、残りの 13 人がその他の政党または無所属でした。その影響で落選した男性候補者は、27 人が国民党、9 人が民進党、32 人がその他の小規模政党または無所属です。単記非移譲式投票制度では、無所属および小規模政党出身の男性候補者ほど、クォータ女性の犠牲となりやすいことがお分かりでしょう。これが 1 つです。

次に政党間の競合に目を向けます。当選を果たした 12 人の女性の全てが議席枠の保障の恩恵を享受した民進党擁立の女性当選者のうち、国民党および国民党寄りの政党の男性候補者を蹴落としたのは、わずか 2 人です（台湾では国民党および国民党寄りの政党を **blue** と呼ぶ）。43 人の国民党女性に目を向けると、9 人が民進党および民進党寄りの政党の男性を蹴落としました（台湾では民進党および民進党寄りの政党を **green** と呼ぶ）。党競合という点では、女性候補者にとっては、他の政党の男性を蹴落とすのは実際には困難であることが分かります。これらの女性候補者たちは自党の男性候補者を犠牲にして当選を果たすのが実情です。

表 4. 政党間の競合

政党	議席割り当てで当選した女性議員の数	議席割り当てで当選した女性議員の代わりに落選した男性議員の数
国民党	43	27 (9 green)
民進党	12	9 (2 blue)
その他政党・無所属	13	32

著者作成



2015 年 7 月 31 日セミナー

## 候補者の資質の比較

クォータによる女性当選者と男性落選者の資質の比較をした結果を次に述べます。私は両者の、学歴、社会参加経験、政治参加経験の3項目を比較しました。

学歴については、博士号、修士号、学士号のいずれの学位を取得しているのか、また、取得済みの学位が同程度であれば、どの大学で取得したのか、という点で比較をしました。台湾では学校のランク付けが存在するので、例えば台湾大学（National Taiwan University）出身なら、他の私立大学や職業訓練校よりはランクが高いことになります。社会参加に関しては、影響力のある社会組織の一員であったかどうか、理事会の一員であったか、一般の事務局員、理事、委員長であったかどうかに着目し、比較を行いました。政治経験は、党内の役職やランク、以前に事務所を構えていたか否か、官僚の経験や選挙経験、市町村の首長の経験の有無などを比較しました。

これら学歴、社会参加経験、政治参加経験の3つのカテゴリーについて、-1、0、+1の3段階評価によって候補者の資質を数値化し、合計ポイントで資質の優劣を判定します。+3なら非常に優れている、0は平均的、-3は非常に劣る、となります。

この結果は非常に明白でした。表5をご覧ください。議席割り当ての恩恵を受けて当選した女性議員68人のうち、男性より有能な人の割合は50%に達しています。男性と同等の資質である0ポイントの女性は39.7%、男性より劣るのは10.3%です。つまり、女性のための議席割り当てで当選した女性議員の90%近くが、男性と同等かそれ以上に有能であることがわかったのです。

表 5. 議席割り当てによる女性当選者と男性落選者の資質比較

スコア	-3	-2	-1	0	1	2	3
女性議員数	2	0	5	27	15	11	8
割合	10.3%			39.7%	50%		
				89.7%			

著者作成

表6と表7はシミュレーションの結果です。先ほど述べたように、台湾の地方選挙では25%が女性のための議席割り当てとして保障されていますが、これは議席数4につき1議席保障するというものです。つまり議席数が4に達して初めて、保障される議席枠が1付与されるということです。そのため105ある地方選挙区のうち、36の地域には女性のための議席枠がないのです。このことから私たちは、クォータの水準をさらに上げて3議席ごとに1議席を保障する、ジェンダー中立のクォータ制度すなわち1/3ジェンダー中立のクォータ



を導入することを提案しています。

表 6 は、1/3 ジェンダー中立のクォータが 2002 年、2005 年、2009 年の 3 回の地方選挙に  
適応されたと仮定した場合のシミュレーションの結果です。当選する女性の数が 98 増えま  
す。その 98 人の女性の資質を数値化して男性と比較しました。1/3 が男性と同等、1/3 がよ  
り優れた資質の持ち主、残りの 1/3 は男性の資質を下回ります。表 7 は、実際に当選した 68  
人と、1/3 ジェンダー中立のクォータで追加で当選すると仮定する 98 人の数値を融合させ  
たものです。仮に議席数が追加されても、女性の 60%以上が男性と比べて同等以上の資質  
を保持することになるのです。

表 6. シミュレーションによって追加当選する女性当選者と男性落選者の資質比較

スコア	-3	-2	-1	0	1	2	3
女性議員数	3	10	23	35	18	8	1
割合	36.7%			35.7%	27.6%		
				63.3%			

著者作成

表 7. シミュレーション結果と統合した女性当選者と男性落選者の資質比較

スコア	-3	-2	-1	0	1	2	3
女性議員数	5	10	28	62	33	19	9
割合	25.9%			37.4%	36.8%		
				74.1%			

著者作成



2015 年 10 月 12 日国際シンポジウム



### 3. クォータで選出された女性のキャリアパス

#### 3-1 議席割り当ての恩恵を受けて当選した女性のその後

女性のための議席割り当て制度の恩恵を受けて当選した女性議員の、その後のキャリアパスは、どうなったのでしょうか。まず地方議員について見ていきましょう。2002 年から 2009 年、2010 年にかけて行われた地方議会選挙（2010 年に行政区の改革が行われたので 2010 年の結果も含めて分析しています）において、68 名の女性が議席割り当ての適用を受けて当選しました。これらの女性たちのその後のキャリアパスについては、3 つの事柄が明らかになりました。

一つは、政治的により上のポジションに上がるのは難しい、という現実です。68 人のうち 8 人が、上のポジション（政府の要職や国会議員）に挑戦しましたが、そのうち 1 人が国会議員として当選したのみでした。2 つ目としては、議席割り当てで当選した女性は、任期後も再出馬し、再選されている、ということです。表 8 をご覧ください。任期後、複数回再選されている実績がわかります。そして 3 つ目として、最初は女性のための議席割り当て制度の恩恵を受けて当選した女性議員も、再選時には、保障枠の恩恵を受けずに当選を果たしている女性がいる、ということです。つまり、最初はクォータ制度により下駄を履いたかたちで議員になった女性も、その後は自らの力で多くの票を獲得して再選されている、ということです。

表 8. 地方議会において議席割り当てで当選した女性議員の再選実態

選挙実施年	地方議会(県/市)で当選した議員の数	議席割り当てで当選した女性の数	議席割り当てで当選した女性の再選実態 議席割り当てを使わずに再当選した人/議席割り当てを使って再当選した人/出馬したが落選した人		
			2005年選挙	2009/10 年 選挙	2014年選挙
2002年	895	32	18/6/5	13/2/6	10/1/3
2005年	901	17	—	11/0/4	8/1/3
2009/10年	906	14	—	—	10/0/4

著者作成

### 3-2 クォータで当選した国会議員はアクティブ

次に、国会における女性議員について見ていきます。ジェンダークォータ制度によって比例代表の候補者名簿に記載され、当選した女性議員は、どんな人たちなのか。表9をご覧ください。元議員や元大臣など経験のある女性の政治家たちが、クォータで当選しています。しかしながら、国民党も民進党も、進歩的で多様な要素をもった女性を名簿に記載していたことがわかります。

表 9. クォータで当選した国会の女性議員

	2008年	2012年
国民党	計11名 7名は元議員(女性) 2名は元大臣と副大臣(財務省, スポーツ省) 1名はビジネス/会計 1名はメディア	計9名 5名は元議員(女性) 1名は元大臣(国家安全協議会) 2名は社会福祉(子どもと障がい者) 1名はマイノリティ(客家)
民進党	計7名 6名は元議員(女性, 先住民, 環境, ビジネス) 1名は社会福祉(障がい者)	計7名 5名は元議員(障がい者, 環境, ビジネス) 1名はマイノリティ(客家) 1名は女性団体

著者作成

それでは、これらクォータで当選した女性国会議員たちは、議員として有能な働きをしたのでしょうか？表10をご覧ください。これは台湾の公民監督国会連盟が、本会議質疑と法案提出を行った回数を記録してまとめたデータです。比例区において、二大政党のクォータで当選した女性議員は、男性議員やクォータを使わずに当選した女性議員よりも、アクティブだということがわかりました。



2015年7月31日セミナー

表 10. 国会議員の立法活動（本会議質疑と法案提出）

	小選挙区				比例区			
	本会議質疑		法案提出		本会議質疑		法案提出	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国民党	15.7	17.8	2.7	5	19.4	21.1	1.7	5
民進党	19	18.6	5.4	3.9	17.2	21.2	4	6.3
その他	2	7	0	0	23.5	19	6.5	3.7

2014 年 2 月～5 月のデータ

著者作成

### 3-3 質的な比較

国会議員としての業務の、質的な比較についても述べておきましょう。ジェンダー平等に関する非常に重要な二つの法案、すなわち、同性婚法と祖先崇拜手引き法の二つの法案について、どのように取り組んでいるのか、クォータで当選した女性議員と、その他の議員たちとの比較についてお話しします。

まず、祖先崇拜手引き法について、説明します。台湾には日本と同じように、祖先を崇拝する文化があります。同じ氏をもっている、祖先を同じくする複数の家族が集まり、拡張家族を組織して、ギルドと呼ばれる一つの小さな神社といいますかお寺の様なものを作ります。そして特別な日にはこの祖先を崇拝、祭るという文化で、200～300 年位前に始まったものです。ギルドは、ギルドに所属する各家族の息子が相続すると法律で決められています。この法律が祖先崇拜手引き法です。ギルドを相続するということは、基本的には財産を相続するということです。つまり、息子に相続権利があり、娘には権利がないということです。この法律は憲法に違反している、変えなければいけないという大きな議論が国会でも起こったのですが、特に保守党によって、これは文化であってジェンダーとは関係ないという議論になり、いまだに改正されていないのです。

この祖先崇拜手引き法と同性婚法の二つの法案については、民進党からクォータで当選した女性議員が、最も男女平等に支援的な活動をしています。一方、国民党からクォータで当選した女性議員や、国民党や民進党の男性議員は、沈黙しているか、協力的なそぶりを見せるのみです。小選挙区の国民党出身の男性議員は、この男女平等に関してはもっとも無神経です。

## 4. これからに向けて

### 政治文化の変容と政治以外の分野へのクォータ制度の広がり

ジェンダークォータ制度により、台湾における女性議員の割合は非常に高くなりましたが、それが必ずしもジェンダーに配慮した政策や立法につながっていない現状があります。しかし、政治文化は変わりつつあります。これまで見てきたように、女性の政治参画は飛躍的に伸びました。90年代まで、台湾の多くの男性政治家は「裏部屋交渉」と呼ばれることを盛んにしていました。いわゆる夜の店で男同士で飲みながら秘密裏に政治の交渉をしていたのですが、ジェンダークォータにより女性議員が増えたため、そんな風習もなくなりつつあります。

2016年の総統選挙には、女性が二人立候補し、総統の座をめぐって選挙を戦います<sup>4</sup>。クォータ制度が根付いた台湾では、女性が総統になることに国民は抵抗を感じないでしょう。

さらに今、台湾では、ジェンダークォータをさらに推し進める改革が進行しています。先ほど述べたように、私たちは1/3ジェンダー中立のクォータを導入することを提案していますし、政治の世界だけではなく、経済の意思決定機関にも女性をもっと増やそうという動きがあります。これはヨーロッパで、特にノルウェーから始まった動きです。ノルウェーでは2000年の半ば位からこのような動きが始まり、多くのヨーロッパ諸国がこれに追随しています。上場企業に対して、取締役会にジェンダークォータを導入するように法律を制定しているのです。台湾では2012年に、この新しい男女共同参画法案を成立させました。国から50%以上の資金が入っている国営企業または基金は、理事会に1/3のジェンダークォータのルールを採択するようという規定になったのです。

以上、台湾のジェンダークォータの経験とその影響について、お話いたしました。ジェンダークォータ制度は、女性のみが享受する特権ではなく、いびつなジェンダー構造の不均衡を改善する策なのです。

最後に、台湾の経験からお伝えしたいと思います。

社会的に重要な政策を実現させるために、社会の過半数の人たちの支持を受けることは必ずしも必要ではありません。社会の過半数の同意を得られるまで待っているのは、重要な改革、とくに進歩的な改革を成し遂げることはできません。研究者、アクティビスト、マスコミなど、とても熱心な、献身的な少数の支持者を集めればよいのです。台湾では、ジェンダークォータ制度の導入がとても重要な問題であることを、ジャーナリストが国民に訴え続けてくれたほか、キーとなるような政治家や研究者も、この制度の重要性を説いてくれました。そうやって、今日の台湾の制度があるのです。

4 2016年の総統選挙では、国民党の候補は最終的には男性の朱立倫となったが、民進党の蔡英文が当選した。蔡は台湾初の女性総統である。



2015 年 7 月 31 日セミナー

#### 黄長玲 プロフィール

国立台湾大学政治学部教授。2018～2019 年は、ハーバード大学のラドクリフ研究所ならびにイェンチン研究所の客員研究員。米国シカゴ大学にて博士号（Ph.D.）取得。専門はジェンダーと政治およびマイノリティの政治。現在の研究テーマはジェンダークォータと国家フェミニズム。クォータ制度により当選した女性が、男性と同等かそれ以上に優秀であることを、台湾における実証的なデータに基づく研究により明らかにした。

*American Journal of Public Health* や *Politics & Gender* などに掲載された論文多数。近著は、*Routledge Handbook of Democratization in East Asia* (Routledge, 2017)、*The Palgrave Global Handbook of Women's Political Rights* (Palgrave Macmillan, 2019)。

国立台湾大学からは優れた教師賞と優れた社会貢献賞を贈られている。台湾の女性運動にも深く関わっており、婦女新知基金の理事・会長を務め、現在は台湾真実と和解委員会の会長として、台湾の移行期における正義に取り組んでいる。



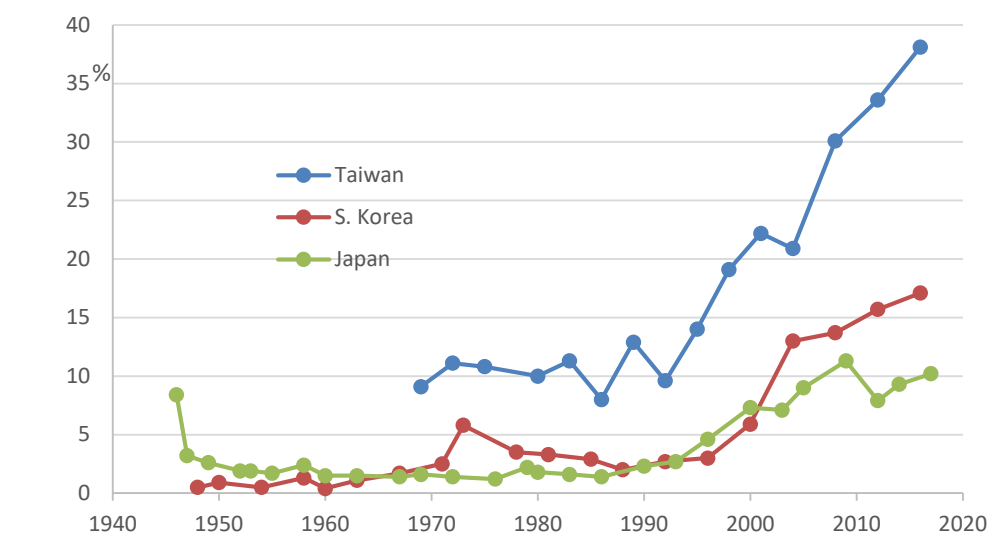
# Gender Quotas in Taiwan<sup>1</sup>

Chang-Ling Huang (National Taiwan University)

Thank you for the introduction. It is really a great pleasure to be here and really an honor to share the Taiwanese experience with you. Many people do not understand or know very little about Taiwan, mainly because we have been isolated from the international community for a long time. That said, significant efforts have been made in Taiwan in the past two to three decades of democratization. We have been trying to connect what is going on in Taiwan with what is happening in the rest of the world. Today's topic of gender quotas is one such example. As shown in Figure 1, there are key differences in women's political representation in post-war Japan, South Korea and Taiwan.

Not only has Taiwan had a consistently higher percentage of female parliamentarians, but moreover, in recent years, the gap has become even more significant. Korea has increased quite a bit in recent years, whereas Japan has remained constantly below the 10% mark. You might want to know why Taiwan has so many women in politics.

**Figure 1. Female MPs in Taiwan, South Korea and Japan (%)**



Source: Author

<sup>1</sup> This is based on the presentation “Why Does Taiwan Have the Second Most Number of Women Elected in Asia? :Reserved Seats and Candidate Quota” at the symposium held on July 30<sup>th</sup> in Tokyo.

Actually, the percentage of women in parliament in Taiwan has been quite high by Asian standards, and notably within the East Asian context.

The most recent parliamentary election in this past January 2016 yielded 38.1 percent of women, an increase of 4.5 percent since 2012. This is encouraging. The most recent local elections were held in November 2014 and as shown in Table 1. The highest level of women's representation is in the six major cities of Taiwan. Out of the 375 council members in the six major cities, the average percent of elected women council members reached 35.47%. The numbers in the right-most column are the highest outliers, and the top performer was the southern city of Tainan, which boasts fully 40% elected women.

For counties and smaller cities, there are a total of 500 councilors. The average percentage of elected women is 27.26% and the top performer also reached close to 40%. Finally, the township councils are for the smallest, most local level of elected representatives. Nationwide there are more than 2,000 council members and the average percent of elected women is 22%; the top performer reached 35 to 36%.

**Table 1. Female Representatives in Taiwan**

		Percentage of Women legislators(%)	The highest
Parliament (2012)		33.6%	33.6%
Local Councils (2014)	Six Big Cities	35.47%	40.35%
	Counties/Cities	27.26%	39.47%
	townships	22.48%	35.56%
	villages/lis	13.95%	22.86%

*Source:* Author



The last figure presented here are not for councils, but rather for the heads of villages or *lis* (村, 里), the most basic unit of government in Taiwan. There are 13% women heads of villages (村長, 里長) in the rural and urban areas. If you compare that with the number of women heads of villages in Japan or South Korea, Taiwan is clearly the high performer. Not only the percent of women parliamentarians is higher in Taiwan, but Taiwanese women are also better represented in local politics than our neighbors, Japan and South Korea.

If we want to know why Taiwan has so many women in politics, some people might argue that rapid post-war economic development has contributed to Taiwanese women being highly educated and thus very qualified. That is true, but I think that is the same for Japanese and Korean women, because women's high educational attainment has been a common phenomenon in East Asia. Korea and Japan both have highly educated and capable women too, and thus some people might think that Taiwan has a more gender-equal culture, and that there is more openness to gender equality. Well, if you look at social customs, Taiwan still has a long way to go. If you ask any person in Taiwan about the prevailing social norm for family property inheritance, then you would see that parents still tend to leave more property to their sons than to their daughters. Or sometimes they leave all the property to their sons, not to their daughters. Even though the law changed many years ago, and Taiwanese civil law basically states that daughters and sons have the same and equal inheritance rights, nonetheless, the prevailing social practice is that parents do not honor their equal rights.

How do parents violate the law? It's very simple. The Taiwanese practice is to fill out a form whereby you abandon your rights to property inheritance. Many daughters are asked to fill out this form upon a request from either their parents or their male siblings, the older and younger brothers who are designated by their parents to inherit the family property. A lot of the women feel obligated to comply with this demand from their parents or male siblings. They fill out the form and willingly give up the rights to inherit a portion of the family property. I believe a lot of them may not in fact be that willing, but the

social pressures can be very strong. If we look at Taiwanese familial culture, then we see that Taiwan is not more gender equal.

In fact, the reason for the higher percentage of women in politics is quite simple from a research perspective. It has a lot to do with the institutional design of the electoral system that I wish to share with you, and specifically, it is about the role of gender quotas. This institutional design actually allows more Taiwanese women to be in politics. The adoption of gender quotas in many countries has contributed to a global trend. Some people have already noticed this fact, and within academic circles of scholars researching gender issues or gender equality, many have noticed the development of this global trend over the past 20 years, since the 1990s. Currently more than 100 countries in the world today have adopted some kind of gender quota. We can see how common it is in the world today, and many countries have similar designs.

Usually when we talk about gender quotas, we talk about two things. One is the regulation type. It is the constitution or the electoral law that regulates the use of quotas to guarantee seats or candidate selection opportunities for women? Or do political parties voluntarily adopt gender quotas without this being required by the law? The interesting phenomenon is that if we look at countries that are generally regarded as more women-friendly, more supportive of gender equality, for example the Nordic Scandinavian countries, they do not have laws that regulate gender quotas. Rather, their gender quotas emerged out of political competition, and from internal party rules. Progressive political parties adopted internal rules to increase women candidates and this practice become a core political issue and a facet of intra-party political competition.

Specifically, the usual trend was that progressive or leftist parties adopted a party quota first. Then conservative or right wing parties felt pressure to match that level of quota for their own internal rules. Progressive parties elevated the percent of the quota and this was then matched by conservative parties. This back and forth dynamic led to the current situation in Nordic countries, for example like Sweden, where the intra-party competition has led to all political

parties now presenting their list of candidates according to the famous Zebra system, whereby men's and women's names appear on party lists in alternation.

For newly democratized, third wave democracies such as Latin America, the gender quota trend started in the 1990s. Many countries put the regulations into formal laws that required all political parties to follow the gender quota rules. This could be in the election law or the political party law, or any kind of law that regulates political parties or political competitions and elections. Many Latin American countries chose to place the quota requirement in these specific laws. Whether a party was progressive or conservative, whether they agreed or not, all parties had to follow the law. Very few countries, and Taiwan is one of them, put the gender quotas in the constitution.

In addition to the type of regulation, there are also types of quotas. The first is candidate selection, and it is directly related to the electoral system. For example, in many European countries, especially Western European countries, the electoral system is proportional representation. In other words, voters do not vote for individuals, they vote for a list of the candidates nominated by the political parties. Many Western European and Northern European countries, their quota is for candidate selection, like how many women they put on the list of their nominations.

And the second quota type is called a reserved seat; these are the seats for elected people. For example within a council, if there are 100 seats of the council then you reserve a certain quota for women, such as 5%, 10%, 20%. If you are supposed to elect 100 political representatives, then you say we have 10% reserved seats for women, which basically ensures that 10 seats must be occupied by women, have to be held by women.

The third type is called a gender-neutral quota. Gender-neutral quotas are not specific to one gender; they are neutral. In other words, it can benefit men or women, depending on who is the under-represented gender. So for example, if

we have a council of 100 people and a gender-neutral quota of 30% for each sex, at least 30% of the seats must be for men and 30% of the seats must be for women. The remaining 40% is left unregulated. Gender-neutral quotas are not of benefit to women only, but rather they aim to ensure the representation of men and women. The purpose of a gender-neutral quota is not merely to protect women's rights, but rather to create gender balance in decision-making institutions.

Taiwan currently has all three types of quotas. We have a constitutional guarantee, a legal requirement, and the two largest parties voluntarily apply a gender quota to their internal party candidate selection rules. We also have all types of quotas. We have voluntary candidate quotas implemented by the two largest parties, we have reserved seats guaranteed in the constitution, and gender-neutral quotas that are widely applied to government commissions and government committees. How did this happen?

The story of gender quotas in Taiwan has two parts. First, the legacy of the Republic of China stems from its historical ties to China and the constitution of 1946. In that constitution, it stipulated that for all elections, there should be seats reserved for women. It did not specify how many seats, however. When the Republic of China government came to Taiwan in 1949 and started to rule Taiwan, the Constitution was mostly suspended because it put Taiwan under authoritarian rule. However, the practice of reserved seats (婦女保障名額) for women was maintained in the elections.

The second part of the story stems from more recent history and reflects the international trend in quota adoption that emerged in the 1990s. First it began with changes to the internal rules adopted in 1996 by the more progressive party in opposition, the Democratic Progressive Party. Further, the government increased the level of reserved seats for women in local elections in the 1998 Local Government Act. After losing the election, the Nationalist Party decided to adopt a gender quotas. Sometimes losing an election can be good for a party's renewal and internal reform. After they lost the Presidential election in 2000,

they also adopted internal rules to reserve seats for women in their party's internal decision-making structures.

Finally, the constitutional reform was enacted in 2005. When the Republic of China government first came to Taiwan, they passed a series of laws regulating different levels of elections. In those days, reserved seats were set at between 5% to 10% for different levels of elections. Under authoritarian rule, we had local elections and partial national elections. Although Taiwan was under authoritarian rule between the 1950s and the late 1980s, Taiwan still held elections. In hindsight, those elections were quite important because it made people familiar with the function and process of electoral competition. Under authoritarianism, even though the local elections were unfair, and although only a portion of the seats were elected in national elections, in all cases, there were nonetheless reserved seat for women set between 5% to 10%.

The democratization of Taiwan began in 1987 and the first important democratic elections took place in 1992. For both national and local elections, all elections since 1992 have ensured democratic competition. Through the democratization debates, the first step undertaken in the 1990s by the Democratic Progressive Party was to adopt gender-neutral quotas. Why? By the early 1990s, the old reserved seats requirement had effectively become a ceiling. In other words, the level of the quota was set too low (5%-10% seats) and rather than serve as a "floor," or a minimum number, it ended up becoming a ceiling; major political parties were very reluctant to nominate more women than the minimum quota required.

For example, if you only reserved five seats out of 100 for women, then the political party would nominate five women to capture those reserved seats. For a while there were brief debates in the early to mid-1990s among feminist activists and feminist organizations as to whether or not to get rid of the reserved seats; they were not exactly helping women participate in politics and had in fact become a hindrance. There was also a stigma that came with being elected through the reserved seats. People would say, "Well you use reserved

seats so you allow less capable women to replace more capable men. That's not good for politics."

**Table 2. Reserved Seats and Gender Quotas in Taiwan**

Year	Law and Regulation			Quota Type			Quota Requirement	Quota Level
	C	L	P	CS	RS	GQ		
1946	○				○		There should be reserved seats for all levels of elections.	5% to 10% in parliament and various local councils
1996			○	○		○	DPP: In each district, for every four nominations, each sex should have at least one.	15% to 25% in candidate selection
1998		○			○		Local Government Act: In each district, for every four elected seats, one should be held by a woman.	15% to 25% of seats in applied districts in local councils (SNTV)
2000			○	○	○		KMT: Women should be no less than 25% of the party list in parliamentary elections.	At least 25% for the party list (obsolete after 2005)
2005	○			(○)	○		For each party, women should occupy no less than 50% of the seats won through the part list in parliamentary elections.	15% of the total seats in parliament (Parallel)

C: Constitution; L: Law; P: Voluntary Party Adoption

CS: Candidate Selections; RS: Reserved Seats; GQ: Gender-Neutral Quotas

*Source:* Compiled by Author from the 1946 and 2005 Republic of China Constitution, the Local Government Act, and the Nomination Rules of the Nationalist Party and Democratic Progressive Party

The turning point in these debates actually came from a very important talk given by a renowned American feminist activist, Jo Freeman. She visited Taiwan in 1995 and gave a lecture on her experience as an activist in the American feminist movement. During the question and answer session, some people in the audience informed her about the debates among Taiwan's feminist activists about the reserved seats for women. Jo Freeman shared an important observation from her experience and from the research on women and politics. She argued that there needed to be a critical mass of women within an organization to change the direction or the culture of the organization and to make it less patriarchal. She said the threshold was likely 20, 25% or even more.

Among the audience at that time was the Director of the Women's Development Department of the Democratic Progressive Party. She picked up this agenda for change as she herself had come from the feminist movement. She worked closely with women's organizations to push for internal reform of the Democratic Progressive Party. Eventually in 1996, the Democratic Progressive Party adopted a gender-neutral quota for candidate selection. At that time Taiwan's electoral system was similar to Japan's electoral system. Academically we called it a single non-transferable-vote, multi-member district system. That mainly means within a district you have many people running for many seats. Whoever gets the highest number of votes is elected. How many people will be elected from one district depends on the magnitude (often related to the size and population) of the district. At that time Taiwan's electoral system was like a large district with many people running for many seats.

In each district, major political parties will nominate more than one person, because they want to win as many seats as possible. The DPP's first reform was for candidate selection and the internal rules were changed to state, "In each district, for every four nominations, each sex must have one nomination" In Chinese we call it the "one-fourth gender quota". In 1998, the DPP applied this quota to the representatives of the party within the party's assembly. In other words, there must be one man and one woman for every four of the party

representative positions. Interestingly, 2002 saw the first male beneficiary of the gender-neutral quota. In one of the districts for county council elections, the DPP had nominated three women. As a result, the fourth nomination had to be given to a man; the impact of the gender-neutral quota was immediate. Soon thereafter, the KMT government adopted a quota in 1998 and during this time, there was much discussion of the enactment of a new Local Government Act. Women's organizations mobilized around these parliamentary discussions on the local government reform and they met with the female Minister of the Interior. Working in concert with women's organizations, the Minister agreed to raise the quota for reserved seats in local elections to 25%. I had the opportunity to interview her when we sat on the Board of a Foundation together. I asked why she agreed with the recommendation of women's organizations. In a very natural way, she answered, "Well that's the trend, isn't it?" This was a pretty good and simple answer.

In short, the reform to the Local Government Act was adopted without opposition from any of the political parties. It states that in each district, for every four elected seats, one should be held by a woman. We call them "one-fourth reserve seats" because it's about the seats reserved for women in each district. After the KMT government's efforts, the KMT party adopted a similar party quota after it lost the presidential election in 2000; to show further progress, they also elected their first ever female Vice Chairperson. They applied the reserve seats for women throughout the party's decision making structures and the wording states that 'Women should have no less than one-fourth of the seats in the central standing committee.' The central standing committee is the KMT's decision making body. The one fourth gender quotas had become a standard practice in Taiwan by that time.

A final date of importance is the constitutional reform of the electoral system in 2005, which came into effect in 2008. Changing from SNTV to a mixed system similar to that used in Japan, large districts with many seats were converted into single member districts and a party list system. The main difference between Taiwan and Japan is in the party list. Japan uses regional party lists,



whereas for Taiwan, there is only one party list; the whole nation is the district used to elect the proportional representation seats from party lists.

Local elections still use the old system so Taiwan currently has two different electoral systems. A major implication of the 2005 constitutional reform was a reduction in parliamentary seats from 225 to 113. Half of the seats were eliminated, which is significant. The popular view was that politicians were simply fighting all the time, and did not “deserve to have the salary paid by people.” Reducing the seats in half became a very popular agenda, to the point that large parties were unable to say they opposed this idea.

Specifically, under the new system, we have 73 single member districts, 34 seats in party list, and six reserved seats for aboriginal populations. While more than 90% of Taiwanese can trace their ancestors back to China, we also have aboriginal peoples comprising 3-4% of the population. For the women’s reserved seats, out of the 34 party list seats, 50% of the seats are reserved for women. So the quota level actually is not very high because 50% out of 30% is only 15%. The seat distribution between the district and the party list is also uneven, similar to Japan. However, the immediate impact of the quota is clear. From 2004, before the reform, to 2008 when the quota was applied, there was a big jump from 21% to 30% women. In the 2016 elections, as mentioned above, the number to 38.1%.

In Taiwan, for many years gender quotas have been widely applied to enhance women’s political participation. Since 2004 all government committees and commissions at the national level apply a gender quota in accordance with a resolution made by the Cabinet-level Gender Commission. Since 2004, all government committees and commissions follow a one-third gender quotas, which is even higher than the quota for elections. The resolution states, “Each sex has no less than one-third of the seats of the committees or commissions.” The one-third gender quota has been widely applied, so much that the Sunflower Movement even adopted the practice on its own accord. During the 2014 Sunflower Movement protest, college students and citizens occupied

Parliament for three weeks in protest of the service trade pact with China. During the three weeks, this civil society-led decision-making body also adopted a one-third gender quota.

The current agenda for Taiwanese women's organizations and the feminist movement is to push for a gender quota for corporate boards as well. In addition to politics, economic decision making spaces are also at issue. Emerging from Europe, this trend started in Norway in the mid-2000s with laws requiring publicly listed companies to respect a gender quota for their boards of directors. In 2012, Taiwan passed changes to the Gender Equality Policy Framework, and stipulated that public enterprises and public endowments funded with more than 50% public funds or state shares must comply with the one-third gender quota for their boards. That is the current reform. I am very familiar with this legislation as I helped draft that section of the policy framework. The Taiwanese government often invite scholars to help draft a policy framework, which is then presented to civil society organizations and different government agencies. This was the latest reform on the KMT government's agenda.

From my own research on Taiwan, I have shown that increased reserved seats actually enhances political competition. If we look at the numbers and empirical results of the local elections, we see that the more reserved seats available, the fewer women get elected through reserved seats. Reserved seats are less and less required to ensure women's election. With the one-fourth reserved seat rule, more women ran for election, and as more women competed, the competition became stronger because these women were actually very competitive. As the high-ranking winners of their districts, they did not need to rely on the reserved seat to get elected. Furthermore, my research has shown that even those who did get elected through the reserved seats had better or equal qualifications to the men they beat (replaced) in the election. To assess their qualifications, I compared their educational credentials, political experience, experience of social participation and the finding was that most of the women have equal or better qualifications than the men.

If we evaluate the acceptance of quotas, we know that gender-neutral quota meet with less resistance than reserved seats that benefit only women. When we talk to politicians and then when we lobby for gender quotas, and if we only talked about women's reserved seats, they had doubts. They were skeptical and would ask if Taiwanese women "need that kind of protection?" When we present the idea of a gender-neutral quota, especially to male politicians, we can say, "This is not just for women, this is for men too. You can get benefit from that too." They tended to be less resistant and it became convincing as a strategy for fair competition.

Secondly, for political families that have very strong roots in local politics in Taiwan, when the father retired from politics, he would ask his sons to run for office. Since the number of reserved seats was increased, our preliminary observations is that these local political families now allow their daughters to take over the political resources of the family, instead of their sons. This is particularly true if their daughters are highly educated and are interested in politics. This really changes the profile of local politics.

A final evolution has been seen in the political culture. This is very important because earlier research from the 1990s emphasized the role of gender and political culture. At that time the percentage of women in the Taiwanese parliament was less than 20%. The research showed male politicians tended to have backroom dealings in places like saunas, salons, and in commercial sex establishments. When female representatives went into the meeting chambers, they came to realize that their male colleagues had probably drunk together the previous night and had already discussed things. If there are substantial numbers of women in politics, the men cannot circumvent the official discussions with this kind of informal backroom deal-making. Even if they discuss at the sauna, they still have to come back to the meeting rooms and conference tables to talk about these matters in official venues. This has the political culture, particularly in recent years when more and more Taiwanese women hold important political positions. For example, if the party whip is a

woman, then you have to come back to the floor or to the conference room to negotiate with her, rather than in some salon while you are served by a beautiful female waitress.

To conclude, I wish to show these two pictures of the 2015 presidential candidates from Taiwan's two largest parties. The left hand side is Ms. Tsai, Chairperson of the Democratic Progressive Party, and the President-elect. As you can see from the cover of TIME Magazine, many people expected her to win. On the right hand side is the presidential candidate for the Guomindang (KMT), the nationalist party. Ms. Hung Hsiu-chu was the deputy speaker of the house of Taiwan's parliament prior to the 2016 elections and she was also the Vice Chairperson of the KMT. These two women are in positions of power. For Hung Hsiu-chu of the right hand side to represent the KMT, a lot of people think it's an accident, but it is important to observe that a woman in Taiwan can advance this high by accident. In terms of national politics, it is not an accident that these two women could be running for President. Taiwanese voters are very familiar with female candidates running for election from the local to the national level. If this becomes familiar and natural to have female faces at all levels of political competition, it will not be a surprise when they run for the highest office. I will stop here and I look forward to your questions and to discussing with you.

**Profile: Chang-Ling Huang**

Chang-Ling Huang is a professor in the Department of Political Science at the National Taiwan University. Her research interests are quota politics and state feminism. She studied gender quotas in politics and corporations and has used empirical data from Taiwan to show most of the quota women in politics have equal or better qualifications than the men they replaced. Huang is a joint fellow of the Radcliffe Institute and Yenching Institute at Harvard University (2018-2019). Besides research and teaching, she has committed herself to Taiwan's feminist movement and movement for transitional justice. She served as a board member and president of the Awakening Foundation, the earliest established feminist organization in post-war Taiwan, and of the Taiwan Association for Truth and Reconciliation. Her publication appears in English as well as Chinese journals including chapters on women's political representation for *ROUTLEDGE HANDBOOK OF DEMOCRATIZATION IN EAST ASIA* (Routledge, 2017) and *THE PALGRAVE GLOBAL HANDBOOK OF WOMEN'S POLITICAL RIGHTS* (Palgrave Macmillan, 2019).



卷末資料

# 台湾におけるジェンダークォータ シンポジウム・セミナー開催概要

# 台湾はなぜアジアで 2 番目に 女性議員が多いのか？

## ～議席割当と候補者クオータ～

台湾の女性議員比率は 33.6%、アジアで 2 位、世界で 30 位の高さです。来年の総統選では初の女性総統誕生の可能性も出ています。なぜ台湾ではこれほど女性の政治参画が進んでいるのでしょうか？ それは議席割当と候補者クオータを実施しているからです。そこで、クオータ制度研究の第一人者である黄長玲さんをお招きして、台湾の実情をお話しして頂きます。

日本と同じ小選挙区比例代表並立制（国政）と中選挙区制（地方）を採用している台湾の経験は、日本へも大きな示唆となるでしょう。

### プログラム

司会：三浦まり（上智大学法学部教授）

基調講演：黄長玲（国立台湾大学政治学部副教授、人口ジェンダー研究センター女性研究主任）

討論：申琪榮（お茶の水女子大学ジェンダー研究所准教授）

「政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟」役員からのご発言

言語：英語（同時通訳付き）

日時：2015 年 7 月 30 日 15 時～17 時

会場：参議院議員会館 特別会議室

（東京都千代田区永田町 2-1-1）

最寄駅：東京メトロ「永田町」駅、「国会議事堂前」駅

参加費：無料

14 時半より参議院会館内ロビーで入館証をお渡し致します。

事前申込み不要です。

問い合わせ先：お茶の水女子大学ジェンダー研究所

igsoffice@cc.ocha.ac.jp

### アジアにおける女性議員比率

18 位	東チモール	38.5%
30 位	台湾	33.6%
36 位	ネパール	29.5%
52 位	フィリピン	27.2%
61 位	シンガポール	25.3%
66 位	ベトナム	24.3%
71 位	中国	23.6%
81 位	インドネシア	17.1%
111 位	韓国	16.3%
142 位	インド	12.0%
151 位	マレーシア	10.4%
154 位	日本	9.5%

（2015 年 6 月の IPU のデータに台湾を加えたもの）



# Reserved for Whom?

## The Electoral Impact of Gender Quotas in Taiwan

### 誰のための議席割り当てなのか？ 台湾の選挙におけるジェンダークオータの影響

日時：2015 年 7 月 31 日（金）15:00～17:00

場所：お茶の水女子大学 人間文化研究棟 6 階大会議室

\* 報告は英語で行います。

Speaker: **Huang, Chang-Ling (Taiwan National University)**

黄長玲（國立臺灣大學政治學系副教授、人口ジェンダー研究センター女性研究主任）

Moderator: **Ki-young Shin (Ochanomizu University)**

Discussants: **Jackie Steele (Tokyo University), Mari Miura (Sophia University)**

#### Abstract

Since the 1990s, gender quotas in elections have become a global phenomenon. One of the issues raised about gender quotas concerns the qualifications of quota women. Previous study on the French Parity Law's experience shows quota women are as competent as or even more competent than non-quota women or non-quota men. The comparison, however, is about average qualifications among these groups since the French electoral system is proportional representation. Under proportional representation, it is impossible to know whom a quota woman actually replaced.

Concerning qualifications, if there is a comparison between a woman who obtains the seat and the man she unseats, then the comparison could offer a better insight into this issue. Taiwan's electoral system allows such comparisons because Taiwan used reserved seats with a SNTV-MMD (single non-transferrable vote with multi-member district) electoral system in its local elections.

Based on the outcomes of Taiwan's recent three local elections, this paper provides a direct comparison of qualifications between women who are elected through reserved seats and the men they unseated. The results show that the majority of women elected through the reserved seats have equal or better qualifications than the men they unseated. Also, increasing reserved seats or gender quotas enhance not only women's political participation but also political competition.

定員 50 名 参加費：無料

申し込み：メールでお申し込みください。件名：「7/31 セミナー参加申し込み」、メール本文に  
お名前、ご所属を明記して、[igsoffice@cc.ocha.ac.jp](mailto:igsoffice@cc.ocha.ac.jp) 宛にお送りください。



主催：「政党行動と政治制度」研究会、お茶の水女子大学ジェンダー研究所  
科学研究費助成事業基盤研究（C）「女性の政治参画：制度的・社会的要因  
のサーベイ分析」（研究代表：三浦まり、課題番号：15K03287）

# 女性のリーダーシップと 政治参画

～グローバルな視点から～

21 世紀のグローバル社会では、社会のあらゆる分野における女性の積極的な参画が求められている。しかし、日本では意思決定における女性の参画は未だに極めて低い水準に留まっている。ジェンダー公平な社会を目指して世界は今、どのような取り組みを行い、どのような成果を得ているのか？ とりわけ政治分野における女性のリーダーシップは従来の意思決定過程や社会にどのような変化をもたらしているのだろうか？ 本国際シンポジウムは、お茶の水女子大学の創立 140 周年とグローバル女性リーダー育成研究機構の発足を記念し、グローバルな視点に立って女性のリーダーシップと政治的エンパワメントについて考察するものである。

**日時** 2015 年 10 月 12 日 (祝)  
13:00-18:00

**会場** お茶の水女子大学  
共通講義棟 2 号館 102 号室

**プログラム** 総合司会 申 琪榮 (お茶の水女子大学)

**挨拶** 室伏きみ子 (お茶の水女子大学長) 中川正春 (衆議院議員、政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟会長)  
田中愛治 (早稲田大学、世界政治学会理事長)

**Panel 1 世界におけるクオータの潮流** 司会：小林誠 (お茶の水女子大学)

- ▶ モナ・リナ・クルック (ラトガース大学・アメリカ) 「政治分野におけるジェンダー・クオータの現実と神話」
- ▶ スティール・若希 (東京大学) 「世界における女性の政治的エンパワメントの支援措置と戦略」
- ▶ 黄長玲 (国立台湾大学・台湾) 「クオータ制で当選した台湾の女性議員の実績」

ディスカッサント：三浦まり (上智大学)

**Panel 2 政治リーダーシップと女性閣僚** 司会：足立 真理子 (お茶の水女子大学)

- ▶ スーザン・フランセスカ (カルガリー大学・カナダ) 「女性が代表するものは何か：ジェンダーと閣僚任命」
- ▶ クレア・アネスリー (サセックス大学・イギリス) 「女性閣僚を増やす方法とその重要性」
- ▶ 李 珍玉 (西江大学・韓国) 「韓国初的女性大統領の象徴的代表性：『強い指導者の娘』と『鉄の女』の間」

ディスカッサント：大山礼子 (駒澤大学)

**閉会の辞** 猪崎弥生 (お茶の水女子大学副学長)

**要申込**

IGS のウェブサイト <http://www.igs.ocha.ac.jp> の申込フォームか、右の QR コードからお申し込みください。



10/12 (祝)

同時通訳あり

主催：お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構・ジェンダー研究所

共催：お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所

協力：科研費 基盤 C 「女性大統領と女性の政治的代表性：韓国の朴槿恵を中心に」 (研究代表者：申琪榮、26360042)  
政治代表におけるジェンダーと多様性研究会 (GDRRep)

ポスター制作：板井広明 (お茶の水女子大学ジェンダー研究所)



「東アジアにおけるジェンダーと政治」Booklet Series 1

IGS Project Series 20

## 台湾におけるジェンダークオータ

著者

黄長玲

(国立台湾大学)

シリーズ編集担当

申琪榮（お茶の水女子大学ジェンダー研究所）

和田容子（お茶の水女子大学ジェンダー研究所）

編集協力

スティーラー・若希（東京大学社会科学研究所）

発行：お茶の水女子大学ジェンダー研究所

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

Tel: 03-5978-5846

[igsoffice@cc.ocha.ac.jp](mailto:igsoffice@cc.ocha.ac.jp)

<http://www2.igs.ocha.ac.jp>

発行：2019 年 3 月